



各位

2025年2月26日

会社名 東海リース株式会社  
代表者名 代表取締役社長 塚本 博亮  
(コード番号 9761 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役管理本部長 大西 泰史  
電話番号 06-6352-0001

2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)  
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025年2月21日付「四半期連結財務諸表に対して公認会計士等による期中レビューを受けた2025年3月期第3四半期決算短信の開示が四半期末後45日を超えることに関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社が2月13日に公表した「2025年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」は、四半期連結財務諸表に対して公認会計士等による期中レビューを受けておりませんでした。このたび公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年2月13日に公表した四半期財務諸表について変更はありません。

以 上



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月26日

上場会社名 東海リース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 博亮  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大西 泰史 TEL 06-6352-0001  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,262	1.0	516	13.9	565	7.0	382	15.3
2024年3月期第3四半期	12,140	4.8	453	—	528	—	331	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 428百万円(△8.7%) 2024年3月期第3四半期 469百万円(645.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	110.67	—
2024年3月期第3四半期	96.14	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	34,495	16,321	46.9
2024年3月期	34,549	16,231	46.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 16,161百万円 2024年3月期 16,077百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2025年3月期	—	60.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,310	0.8	620	△37.9	630	△40.6	420	△37.8	121.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	3,494,322株	2024年3月期	3,494,322株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	36,259株	2024年3月期	40,325株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	3,456,720株	2024年3月期3Q	3,451,412株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、緩やかな景気回復が続いていますが、物価上昇の長期化による個人消費の伸び悩みや人手不足が懸念されるなど、先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループはリース用資産の在庫状況および納期、採算を一体で重視した受注活動を行うとともに、一層のお得意先様満足を獲得すべく商品の品質向上および安全衛生管理の徹底を図っております。

以上の結果、売上高は12,262百万円（前年同期比1.0%増）となりました。損益面につきましては、売上原価率が前年同期より1.0ポイント改善したことにより営業利益は516百万円（前年同期比13.9%増）、経常利益は565百万円（前年同期比7.0%増）となりました。特別利益に連結子会社である日本キャビネット株式会社の枚方配送センター兼本社用地の固定資産売却益など89百万円、特別損失に固定資産除却損など26百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は382百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より53百万円減少し、34,495百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が704百万円、土地が169百万円減少し、リース用資産(純額)が325百万円、その他流動資産が317百万円増加したことによるものです。

#### ② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より143百万円減少し、18,173百万円となりました。これは主に、未払法人税等が464百万円、支払手形及び買掛金が438百万円減少し、借入金(短期借入金、長期借入金)が956百万円増加したことによるものです。

#### ③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より90百万円増加し、16,321百万円となりました。これは主に、利益剰余金が36百万円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきましては、2024年5月14日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、現時点での予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,384,043	2,407,225
受取手形、売掛金及び契約資産	8,540,487	7,835,978
電子記録債権	659,823	789,808
商品及び製品	290,389	265,204
仕掛品	628,080	635,065
原材料及び貯蔵品	454,199	447,187
その他	521,449	839,407
貸倒引当金	△60,415	△61,829
流動資産合計	13,418,059	13,158,047
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	11,450,677	11,776,157
建物及び構築物（純額）	1,652,841	1,583,219
土地	6,322,307	6,152,422
リース資産（純額）	174,227	138,130
建設仮勘定	154,093	41,710
その他（純額）	289,918	509,373
有形固定資産合計	20,044,066	20,201,013
無形固定資産		
投資その他の資産	211,449	211,928
投資有価証券	264,572	294,455
退職給付に係る資産	408,374	410,795
繰延税金資産	27,887	22,402
その他	200,824	223,506
貸倒引当金	△26,225	△26,225
投資その他の資産合計	875,433	924,934
固定資産合計	21,130,949	21,337,875
資産合計	34,549,008	34,495,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,691,692	1,253,621
電子記録債務	1,725,883	1,618,840
短期借入金	5,565,478	8,525,555
リース債務	83,665	54,315
未払法人税等	481,631	17,591
賞与引当金	427,800	131,250
役員賞与引当金	24,500	7,400
設備関係支払手形	3,849	—
その他	815,719	1,028,606
流動負債合計	10,820,219	12,637,179
固定負債		
長期借入金	6,664,013	4,660,167
リース債務	90,561	83,815
繰延税金負債	81,257	244,885
役員退職慰労引当金	25,800	28,200
長期未払金	41,176	40,962
その他	594,826	478,766
固定負債合計	7,497,635	5,536,797
負債合計	18,317,854	18,173,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,729,101	5,730,402
利益剰余金	1,816,790	1,853,700
自己株式	△63,457	△57,072
株主資本合計	15,515,103	15,559,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,870	139,563
為替換算調整勘定	393,893	427,481
退職給付に係る調整累計額	48,396	35,002
その他の包括利益累計額合計	562,160	602,047
非支配株主持分	153,889	160,199
純資産合計	16,231,154	16,321,946
負債純資産合計	34,549,008	34,495,923

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	12,140,914	12,262,932
売上原価	10,026,265	10,000,551
売上総利益	2,114,649	2,262,381
販売費及び一般管理費	1,661,100	1,745,948
営業利益	453,548	516,432
営業外収益		
受取利息	10,900	8,743
為替差益	—	473
スクラップ売却益	50,759	59,544
受取賃貸料	67,857	72,429
その他	20,578	28,358
営業外収益合計	150,095	169,549
営業外費用		
支払利息	41,404	81,085
支払手数料	12,164	18,555
賃貸収入原価	17,615	19,475
為替差損	3,017	—
その他	814	1,480
営業外費用合計	75,016	120,597
経常利益	528,627	565,384
特別利益		
固定資産売却益	12	86,073
投資有価証券売却益	—	901
受取保険金	31,744	3,000
特別利益合計	31,756	89,974
特別損失		
固定資産除却損	17,889	23,084
固定資産売却損	347	—
災害による損失	7,545	—
損害賠償金	—	3,000
特別損失合計	25,782	26,084
税金等調整前四半期純利益	534,602	629,275
法人税、住民税及び事業税	192,426	76,272
法人税等調整額	2,777	166,265
法人税等合計	195,203	242,537
四半期純利益	339,399	386,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,582	4,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	331,816	382,554

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	339,399	386,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,886	19,693
為替換算調整勘定	99,413	35,714
退職給付に係る調整額	11,813	△13,393
その他の包括利益合計	130,113	42,014
四半期包括利益	469,512	428,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,008	422,441
非支配株主に係る四半期包括利益	13,504	6,309

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,305,923千円	1,319,044千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月26日

東海リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 下井田 晶代

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 牧野 秀俊

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東海リース株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。